

事務事業名	県農業振興公社参画事業				担当	産業部 農政課 農政係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			増補版施策名			
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成13年度～）		
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1.農業費	2.農業総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	公益財団法人栃木県農業振興公社は、農業・農村の振興を図るため、地域農業の担い手となる経営体を育成する市町や地域活性化組織等に対し指導助言を実施している。その栃木県農業振興公社に対して、県内の市町等が、均等割、農家戸数割、耕地面積割により算出し、負担金を支出している。市町25、他団体7、合計32団体が負担金を支出している。（負担金総額1,940,000円）なお、平成31年度より市町からの負担金は生じなくなった。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
30年度実績 ・負担金納入事務、会議等への出席		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア：負担金額	千円	51	51	47	47	0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
31年度計画 ・30年度と同様 ・県市長会での法令外負担金の見直しにより、平成31年度より市町からの負担金が生じなくなった。								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・公益財団法人栃木県農業振興公社		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア：会員数	団体	32	32	32	32	32
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・農業、農村の活性化を図るための情報交換		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア：会議等回数	回	5	5	5	5	5
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） ・農業担い手の確保		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア：担い手農家数（認定農業者数）	経営体	533	544	553	557	570
		イ：担い手農家数（集落営農組織）	経営体	14	14	14	13	14
		ウ：地域の中心となる経営体数	経営体	190	221	245	279	290
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	51	51	47	47	
	事業費計(A)		千円	51	51	47	47	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	
		人件費計(B)	千円	42	42	42	42	
トータルコスト(A)+(B)		千円	93	93	89	89		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	農業・農村の振興と地域農業の担い手となる経営体を育成・支援を行う機関として、平成13年度に設立された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	